

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	企業立地促進事業			事業番号	19-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	商工観光課	大町 徹	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	1	地域の産業がさかんなまちをつくる	
		施策	19	地域を支える商業・工業の振興	
予算事業名	企業立地促進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	-
関連法令等	伊勢原市企業立地促進条例、伊勢原市事業所立地適正化資金利子補給要綱				
国・県の計画等	高規格幹線道路事業、広域幹線道路事業			計画期間	
関連個別計画	第2次伊勢原市商業振興計画			計画期間	平成26年度～30年度の5カ年計画
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	広域幹線道路やインターチェンジの開通等による交通アクセス性の向上を契機に、新たな産業用地の整備が進められる中、市域経済の活性化や雇用環境の拡大等に向けた更なる企業立地が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	新たな産業基盤となる産業用地の整備に向け、都市部と連携し、医療関連等の地域資源を活用した企業や「さがみロボット産業特区」に関連した企業の戦略的な誘致活動を推進し、雇用の創出及び地域産業の活性化を図るとともに、にぎわいと活力のあるまちづくりを目指します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	既存企業及び市内への立地企業、事業者				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会や金融機関等の関係団体と連携し、市内企業のロボット関連産業の掘り起こしや新規参入を促す普及啓発に取り組むとともに、介護施設等への生活支援ロボットの普及を促進します。</li> <li>・東部第二土地区画整理事業への企業立地に伴い、新東名北インター周辺地区の産業用地創出にシフトし、都市部と連携した企業誘致活動を推進します。</li> </ul>				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	企業誘致活動	企業訪問		企業訪問	
	情報交換・情報発信	関係団体、企業との情報交換、情報発信		関係団体、企業との情報交換、情報発信	
新制度検討、推進	新奨励・優遇制度推進		新奨励・優遇制度推進		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	企業訪問件数	47件	102件	132件	

 事業実施 (Do)へ

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	新たな産業用地の創出を見据え、県や都市部、関係機関等と連携し、継続的な情報収集や情報発信等の企業誘致活動を推進します。 生活支援ロボットの普及啓発を推進するとともに、観光地ならではのロボット関連事業の推進とロボット開発事業者との産学官連携による企業参入を促進します。			
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 伊勢原市商工会	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>		
		<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	
	企業誘致活動	企業訪問	企業訪問	
	情報交換・情報発信	関係団体や金融機関、企業等との情報交換・情報発信	関係団体や金融機関、企業等との情報交換・情報発信	
	新制度検討、推進	企業立地促進条例の推進	企業立地促進条例の推進	
<b>実施した取組の内容</b>	・都市部と連携した企業訪問、関係団体や金融機関等との情報交換等により、企業誘致活動を進めました。 ・産学官の連携によるロボット実証実験やロボット普及促進のための交流事業等を実施しました。			
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状】</b>	<b>年度</b>	
			<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	企業訪問件数	47件	128件	145件

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績			
	<b>事業費合計 (a)</b>			854	千円		1,334	千円		
内訳	国県支出金 ①		0	千円		0	千円			
	地方債 ②		0	千円		0	千円			
	その他特財 ③		0	千円		0	千円			
	一般財源 (a)-①-②-③		854	千円		1,334	千円			
<b>国県支出金の内容</b>										
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他									
人件費	正規職員		0.25	人	2,163	千円	0.25	人	2,183	千円
	その他の職員		0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	人件費合計 (b)		0.25	人	2,163	千円	0.25	人	2,183	千円
<b>トータルコスト (a)+(b)</b>			3,017	千円		3,517	千円			
単位当たりコスト	対象数	定義	企業訪問数		単位	企業訪問数		単位		
		対象数	36	件		17	件			
	総事業費 / 対象数		83,806	円		206,882	円			

評価 (Check)へ

**評 価 (Check)**

<p><b>進捗状況</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 計画どおり (A)  <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B)  <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>都市部と連携した企業訪問、関係団体や金融機関等との情報交換等を行い、企業誘致活動に取り組みました。また、産学官の連携によるロボットの実証実験や生活支援ロボットの普及促進のための交流事業を実施しました。</p>
<p><b>実施水準</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A)  <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B)  <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C)  <input type="radio"/> 一律に比較できない事業</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p><b>他都市事業内容等</b></p>	<p>企業立地促進条例を活用した企業誘致活動に取り組みました。他市に先駆けた観光地でのロボットの実証実験を実施しました。</p>
<p><b>有効性</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 高い (A)  <input checked="" type="radio"/> 普通 (B)  <input type="radio"/> 低い (C)</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>市内外からの企業立地に伴い、企業立地促進条例を適用しました。県と連携し、ロボットの製品化や将来の観光地での実用化につながる登山支援及び観光案内用ロボットの実証実験を行いました。</p>
<p><b>効率性</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 効率的に実施されている (A)  <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B)  <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>市外に転出した企業があったことから、都市部と連携し、日頃から企業動向に注視し、情報収集に努める必要があります。県等の関係機関と連携・協力することにより、企業誘致活動やロボット関連事業を効率的に実施し、経費を抑制しました。</p>

 取組の改善 (Action) へ

**取組内容の改善 (Action)**

<p><b>事業推進上の課題</b></p>	<p>伊勢原北インターチェンジ周辺の新たな産業用地創出の進捗状況を見据えた奨励措置等の見直し等の検討が必要です。          市外に転出した企業があったことから、都市部と連携し、日頃から企業動向に注視し、情報収集に努める必要があります。          生活支援ロボットの普及啓発と観光地におけるロボット導入の実用化が課題です。</p>
<p><b>次年度以降の取組の方向性</b></p>	<p>新たな産業用地の創出を見据え、県や都市部、関係機関等と連携し、継続的な情報収集や情報発信等の企業誘致活動を推進します。          引き続き、生活支援ロボットの普及啓発を推進するとともに、観光地でのロボット導入の実用化に向けた取り組み推進や産学官の連携によるロボット開発産業への企業参入を促進します。</p>
<p><b>所管部長による総評</b></p>	<p>新たな産業用地の創出に向け、本市の戦略産業に位置づけたロボット関連や医療関連の企業立地が図られるよう、県や都市部、関係機関等と連携して引き続き企業誘致活動を推進します。          高齢者等の生活支援や本市の地域特性である観光の分野でロボット活用事業を推進し、産学官の連携による取組を進め、ロボット関連産業への企業参入を図ります。</p>